

第70回宇宙安全保障部会

議事録

1 日 時

令和8年7月30日（木）13:00～15:00

2 場 所

内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3 出席者

(1) 委 員

鈴木部会長、片岡部会長代理、青木委員、洗井委員、石井満委員、石井由梨佳委員、井筒委員、遠藤委員（オンライン）、新谷委員（オンライン）、中須賀委員（オンライン）

(2) 事務局

宇宙開発戦略推進事務局 風木事務局長、渡邊審議官、西野参事官、樋口参事官、河原参事官

(3) 関係省庁

内閣官房国家安全保障局	岡本審議官
内閣衛星情報センター	尾西調査官
総務省国際戦略局	扇課長
外務省総合外交政策局	多久島首席事務官
文部科学省研究開発局	島村補佐
経済産業省製造産業局	高濱課長
防衛省整備計画局	宇野参事官

(4) 有識者

宇宙航空研究開発機構第二宇宙技術部門 河田参与
地経学研究所 梅田主任研究員

4 議事（○：意見等）

(1) 議題1「総務省の取組の進捗状況について」、総務省から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○鈴木部会長

付加価値というか差別化という観点では、衛星からのDirect to Deviceが重要だと思います。D2Dと言いますが、D2Dは、今、スターリンクなどで可能になったとは言っても、非常に細いバンドでしかできていないので、今J-LEOでやろうとしていることは、そう

いう意味ではほかのサービスにはない特徴があると思っています。これが本当にうまくいけば、そこは極めて強い特徴になるのではないかと考えているので、そういうところで差別化は図れるものと思っています。

J-LEOは基本的に民間企業に対する助成をするという形になっていますので、主体は民間企業ですから、民間企業がどうするかという判断になってくるとは思いますので、それを含めて考えていただければと思います。

(2) 議題2「防衛と経済の好循環について」、防衛省から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○井筒委員

質問ではなくコメントで、防衛の装備品技術が民生市場を獲得することで、「防衛と経済の好循環」を実現することが重要だと思います

防衛以外での顧客といった観点では、民間事業者の他に他省庁や地方公共団体も考えられると思います。例えばサイバーやドローン、無線機などは、警察や消防、海上保安庁などでの利用が考えられます。ただ、なかなか導入されないのはマインドセットの問題と、彼らからすると防衛省のものは高いという意見があると思います。一方、民生用になるということは、みんなが使って値段が下がるということなので、ある意味民とは言えないのですけれども、官の非防衛の顧客というところもターゲットになるかなと思いました。

2つ目は、国産品は導入されるまでの間はいろいろ言われますけれども、導入された後はあまりフォローされません。国産品は安全性の面などで光るものがあるので、温かい目で国産装備品を見ていただけたらなと思います。

○片岡部会長代理

防衛と経済の好循環というのは非常にいい取組で、ぜひ進めてほしいと思っています。

宇宙は他の分野に比べてデュアルユース性が非常に強い分野なので、やはり商業宇宙能力をいかに迅速に獲得していくかということが、ひいては戦力の向上にもつながると思います。どうやって具体的に戦力の増勢につなげていくかといったところ、アメリカでは商業宇宙戦略というものを、DODも、空軍省も、宇宙軍とスペースコマンドもつくっている。NATOも商業宇宙戦略を作っていて、どういう部分はすべて防衛専用でやっていく、ここの部分は商業と防衛のハイブリッドでやっていく、打ち上げみたいなのはすべて商業ベースに依存していくのだというような方向性を示しています。それが民間企業に対しては、この分野はやはり一緒にやっていく分野なのかというような予見性を与えていますので、ぜひ次の三文書の改定のときに、その期間で商業宇宙戦略をつくるのだというような取組をやってほしいと思います。

それともう一つは、防衛省はどちらかというと単独でやりたいという傾向があるように

思います。宇宙分野は、先ほども言ったようにデュアルユース性が強く、今、総務省はJ-LEOをやっていますので、ダイレクト通信ということになると、これから衛星を使うときに、やはり最終的にウェポンシステムとのダイレクト通信など、そういうものが非常に必要になる可能性があります。

それから、光衛星通信です。SBIR事業で経済産業省やKプロでも取り組んでいますけれども、そういうところは他省庁間の事業も連携を進めており、具体的にプログラムが進んでいますから、ぜひそこに防衛省も参加されて意見をどんどん言っていただきたいと思います。駄目だったら使わなければいいわけで、ユーザーの意見というのは非常に重要だと思いますので、経済産業省、文部科学省、総務省とよく連携をしてプログラムに参加していただきたいと思います。

○宇野参事官

これからは宇宙領域防衛指針をベースに、さらに民間の皆様、他省庁の皆様と何ができるかというところのフェーズが変わっていく段階にあると考えておりますので、そうした観点で御指摘の点も取り組んでいきたいと思っております。

○石井満委員

私のほうからは1つ感想とコメントになります。

まず感想ですが、個人的な話になりますが、私は35年以上この業界にいるのですが、宇宙がこれだけ盛り上がっているのは過去にないぐらいです。スタートアップも非常に盛り上がってきている状況の中で、防衛省のほうからこういうふうスタートアップについて優れた技術を有する企業を積極的に発掘していくのだという力強いお言葉をいただいたので、ぜひこれを続けていただいて、宇宙をもう少し、さらに大きくしていっていただけるといいなと思っています。

あともう一つ、コメントですが、防衛と経済の好循環について、やはりこれから民間をいかに使っていくかが重要だと思います。商業宇宙戦略の話がございましたけれども、これが非常に大事なので、防衛と経済の好循環の中にはいかに民間のサービス、既存の民間のものを使っていくかというのはこれからより大事になってくるのかなと思います。その前提にあるのは、以前の防衛省のプレゼンにありましたが、自衛隊の隊員数がこれからどんどん減っていくという中で、AIや自動化、無人機の活用といった世界はありますが、民間を使っていく必要があるのではないかなと私は思っていますので、そのあたりも御考慮いただいたらいいのかなと思いました。

○遠藤委員

片岡委員と少し重なるような意見でございますが、宇宙の領域はやはり官民の連携が進みつつある模範的な領域だと思いますので、ぜひこれを防衛産業全体につなげていただきたいと思います。

三文書の後に防衛産業戦略をつくるべきだと思います。防衛省だけではなく、経済産業省、総務省と各省入るような形でつくっていただきたいと思います。国産という自立

性を考える中で、国内産業を育てていくという大きな視点に立っていただきながら、防衛省のスタンスも徐々に変わってきていると思っておりますので、民間が先行している技術をしっかり目配りして取り入れるということを通じ、産業全体のレベルアップが防衛力の強化につながるという御認識のと通りのシナリオの中で、進めていただきたいと思います。その中で宇宙領域がモデルケースとして全体をリードしていただければと思います。

○洗井委員

防衛と経済の好循環は非常に重要なテーマだと思っておりますし、注目しているのですが、欠けている視点が1つだけあるといつも感じていて、このテーマで発信することが多いので、その際にいつも言っているのですが、なかなか取り上げられないことが1つだけあります。

当然のことながら、防衛産業や技術を持ったスタートアップは非常に重要だと思うのですが、もののづくりを支える製造設備や、試験装置を作っているメーカーは実はすごく裾野が広いですし、もしかしたらサプライチェーンと同等なぐらい必要な産業だと思っています。そういったところにサポートや支援などが行き届いていないですし、もしかしたら経済産業省のパッケージと共同の話になるのかもしれませんが、実はそういった会社は地方に多かったです。そうすると、その地方の経済も支えていると思います。そもそも防衛宇宙のもののづくりはそういう装置を作っていただく会社がないと成立しないというものもあって、かなり革新的なもののづくりに取り組んで、もののづくりをサポートするような装置を作っている会社も非常に多いので、こういった話を議論するときに、物を直接提供する、技術を提供する会社だけではなくて、それを支えている中小企業の方々にもフォーカスいただけるかなという視点でいつも見ていますので、ぜひそういった視点でもう少し考えていただければなと思っています。

○宇野参事官

防衛装備庁ではいろいろと今検討している部分がありますので、そこともよく情報共有していきたいと思っております。

○洗井委員

防衛装備庁のパッケージだと防衛の比率が少ないので、基本的に下りてこないという問題点があります。防衛装備庁にもお話し、申し上げているのですが、防衛装備庁はやはり防衛視点で考えるパッケージを出されているので、そういった製造メーカーは民間にも製品を提供しているし、防衛にも提供しているという形で取り残されてしまっている感もありますので、ぜひそのあたりを御検討いただけると非常にありがたいかなと思っています。

○青木委員

2点ありまして、一点は今、洗井委員がおっしゃったこととも関係しますが、定量的にどの程度波及効果があったのかが重要だという点です。もちろん波及効果というものはあ

と思うのです。それをなるべく明確に出していくことが、何が足りないのかということを考える基盤にもなりますので、官の総合的なシンクタンク機能がRIETI(経済産業研究所)にできますし、そこでの協働もうまく使って、世界的にもまだこの分野というのは確立されていない分野だと思いますから、宇宙経済の定量的な研究とそこからの実践ということに向けていただけたらと思います。

○鈴木部会長

私からもコメントさせていただきますと、一つは、この防衛と経済の好循環とおっしゃっているところは平時の防衛装備、防衛生産ということと大きく絡んでいると思うのですが、やはり有事の際のいわゆるサージ・キャパシティー（生産余力）と言われるものをどうやって確保するのかという話と経済の好循環というのをどうやって結びつけていくのかというのはこれまた難しい課題になるかと思っています。今、GOCOですとか工場ですとかいろいろそういう話は出ていますが、そういったものも含めて経済的な好循環という話をどうやって結びつけていくのか。その際に鍵になるのは、一つはやはり輸出だと思っています。なので、サージキャパシティーを確保しながら経済の好循環をつくっていくためには、防衛省が調達する分以外のところでの生産を続けるという点で輸出をどうやって促進していくかというのが重要なポイントかなと思っていますので、好循環にさらに枝葉が出てくる感じになるのかなと思っています。

もう一つは、先ほど片岡部会長代理がおっしゃっていたことにも関連するのですが、商業的な宇宙と防衛省がエクスクルーシブにやらなくてはいけない宇宙の話で、宇宙領域防衛指針の考え方という、あれは3つ柱があって、一つがISRです。もう一つが通信、もう一つがミッションアシュアランスとなっていて、恐らく1と2はかなりデュアルユース性が高いと思うのですが、3はかなり防衛省がやらないといけないというか、民間のニーズというのが必ずしも十分でない世界です。そういったミッションアシュアランスの部分はどうやって防衛省が確保するかというのは、これまた経済というかトータルでの防衛産業を考えていく上でサージキャパシティーと同じような位置づけになるのですが、デュアルユースで稼げる場所ではないところにどれだけのリダンダンシーというか、有事の際や、即応型の対応をしなくてはいけない場合に、そういったことのキャパシティーをどこまで持っておくのかというのは、逆に言うと経済合理性には必ずしも合致しないところになるわけですが、それをどう確保するかということもまた経済の好循環を回していくための重要な課題です。簡単に言えば、例えば即応の打上げ能力があれば、それをどうやって民間の事業につなげていけるかみたいな話も、先ほどの輸出の話とともに出てくるのではないかと思いますので、この議論はまだまだそういう深掘りはできそうな感じがしていますので、ぜひその点も御検討いただければと思っています。

○高濱課長

サプライチェーンの話や、輸出に関する話など、そういった部分に対し、しっかりと経済産業省としてもうまく民間に投資シグナルが届くようにやっていきたいと思っています。

す。

そういった中で、よく抜け落ちがちなのがこの、例えば防衛力強化のための投資と書いていますが、必ずしも防衛のためだけではないような投資といったものは間に抜け落ちがちになります。あとは技術、マーケットも大体不十分なところも抜け落ちがちといったところもありますので、そういった技術リスクやマーケットリスクといったところは経済産業省もしっかり掘り起こしながら、会話をしながら進めていきたいと考えております。

○宇野参事官

各国連携、民間連携、他省庁連携、この連携がつながっていくというところがこれからの課題であると考えております。

(3) 議題3「国際連携について」、外務省および内閣府から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○石井由梨佳委員

外務省の御報告について質問が2点あります。1つ目は様々な形で二国間協力が進められているというお話についてです。これは非常に大事なことだと思っております。他方で、今日お話になかったのが東南アジアとの協力関係です。資料11ページで途上国支援のご説明は出ているのですが、日本としてもこれまで東南アジアの国と様々な形で宇宙協力はしていると認識しています。例えばISSにおけるタイやフィリピンの衛星放出であるとか、あるいはアジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSF）の開催があります。こうした既存の協力関係を、ある意味格上げといいますか、これまでの協力関係をさらに発展させ、レベルを上げて外務省として具体的に協力関係を進めていくということはお考えなのか、お伺いしたいと思います。

2つ目は10ページでご説明のあった、民間との連携を進めていくというお話についてです。こちらは先ほどの防衛省からの御報告、コメントとも関係するのですが、日本の輸出を促進していくということが大事で、そのためには外国との協力が必要だということが先ほど御指摘としてありました。外務省と防衛省の政策のつながりと言いますか、両省の政策をどの程度連携させて進めていくことが意識されているのか、というのが2つ目の質問です。恐らく日本の宇宙産業について、国外にこういったニーズやポテンシャルがあるのかを把握していく上で連携があったほうがいいのかなと思ったのですが、その点もお考えをお伺いできればと思います。

○多久島首席事務官

1点目について、東南アジアとの協力関係に関しては御指摘のとおりです。今回は、日本と宇宙政策対話の枠組みを有している国との協力を中心に御紹介しました。当然ここに含まれない国との宇宙協力についても、そうした国との様々な政策協議等の場で二国間協

力の一環として取り上げるということはこれまでもやってきておりますし、今後もあると思います。

また、格上げとの御指摘につきましては、例えばタイと宇宙政策対話の枠組みを設置するかという御質問ですと、そこはなかなか今すぐというのは難しいのだと思いますが、既存のタイとの政策協議等の場で宇宙協力を重視して議論していくというのは十分あると思います。

それから、2点目の民間企業の海外展開につきましては、今回国連宇宙部への拠出を通じた海外展開支援を御紹介させていただきました。まずは入り口として、衛星データやデジタル技術を使った、洪水等に対する防災対策支援を展開していくということを行っています。これ自体を防衛省と一緒にやっているわけではないのですが、将来的には防災にとどまらないより広い分野に拡大していく可能性があると考えており、こうした中で適切な情報共有を行っていきたいと思っております。

○宇野参事官

防衛装備品関係の移転という幅広い観点から申し上げますと、ニーズ元が他国の国防省である場合であれば、国防当局間でニーズが示されることがあり、もちろん外務省や在外公館に協力していただいてそういう情報が集まってくるということがあります。それで、防衛装備庁が基本的には受けて、産業界の皆さんに検討していただくという流れがあります。それが一つの流れですけれども、もう一つは広く公募の制度、例えば他国の国防省が広く一般公募して、それに日本の民間企業の皆さんが自主的に応募していただいてビジネスが成立していくといった、2つのタイプがあると思います。いずれにせよ、輸出許可の関係で経済産業省や、日本の装備品のそのままの移転という話であれば防衛省が相談を受けて、外務省と一緒にプロモートしていくという流れになっています。今後、宇宙領域においても、そうしたニーズがある場合には関係省庁が連携し、企業の皆さんと一緒にやっていく必要があると考えております。

○鈴木部会長

最初の点についてですが、APRSAFは文部科学省とJAXAが所掌しており、さらに、これはやはり宇宙機関フォーラムであり、宇宙機関の集まりという立てつけであるため、恐らく外交という文脈で捉えることはなかなか難しい。これは日本の宇宙外交のある種中心的なフレームワークなのですが、本来ならばもう少し外交の文脈でもやられていくべきだと私は思っています。こうした宇宙をベースにした外との関わり方においては、どうしてもJAXA、文部科学省がやるという部分と外務省がやるという部分が分かれがちですが、もう少し調整が取れるといいと思っています。

○岡本審議官

この資料に書いてあるのは、先ほどあったように宇宙に特化した協力枠組みということで例示されていると思うので、ほかにも宇宙に関するアジェンダが入っている協議体というのは多々あると思います。先ほど石井委員からありました地理的な部分と逆に、宇宙の

協力は地理的な概念を抜きにした協力が可能な分野でもあり、他国との協力、機能補完というのが先ほどあったミッションアシュアランスの文脈でも重要になってくると思います。そのため、現状では日本との防衛協力が進んでない国でも宇宙の機能については非常に先進的な国もあるので、そういったところで協力を進めていくというのはあり得るのではないかなと思っています。

(4) 議題4「米宇宙軍の予算動向と日本へのインプリケーションについて」、地経学研究所 梅田主任研究員から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○鈴木部会長

アメリカの予算を見たことがある人は御存じだと思いますけれども、これをちゃんとまとめるというのは本当に大変なことだと思いますので、そういう意味では大変有意義な資料を作っていただいたと思います。

○片岡部会長代理

最後の14ページは全くこのとおりだと思います。SDAが日米の役割分担みたいなものを進める上では非常にやりやすいと思うのですが、今、Combined Space Operations Initiativeが重要になってきていると思います。宇宙領域というのは広大で、国家主権がなく、あるのは管轄権だけという状況です。多国間でSpace Controlを含めてカバーするという形になり、オリンピックディフェンダーという形でこれがどんどん進んでいってしまっていますが、やはり日本が参加できておらず、ガラパゴスになっています。広大な宇宙領域でこれから月、火星までどうしても一国でカバーするには限界があるので、陸海空の領域とは違う取扱いを考える必要があると思います。

(5) 議題5「企業における取組について」、石井満委員から資料に基づき説明が行われた。

(6) 議題6「成長戦略における議論について」、内閣府から資料に基づき説明した後、次のような議論があった。

○鈴木部会長

私も成長戦略会議のほうにはよく参加していたので、いろいろと議論をさせていただく機会もありましたけれども、やはり成長戦略で難しいのは、射場や月面は、それで本当に成長するのかという点です。何が成長するのかというのは結構重要なポイントになってくると思います。これは単に経済成長だけでなく、やはり日本の国力全体の成長というところ

ころが重要なポイントだと思いますので、ぜひこの取組を通じて日本の力を高めていくところ、高市首相は常に強く豊かな日本列島という言い方をしていますが、豊かなだけではなく「強く」というところも多分これに関わるころなのかなと思います。

(7) 閉会にあたり、風木内閣府宇宙開発戦略推進事務局長より次のような発言があった。

○風木局長

本日もありがとうございました。

まず、先ほど紹介いたしました日本成長戦略のロードマップ、そして、骨太方針が7月21日に閣議決定されております。それに関連して、既に6月12日の宇宙開発戦略本部におきまして、高市総理から宇宙基本計画の来年の見直しを加速するようという指示が出ておりますので、3年前の2023年に作成した宇宙基本計画ですが、来年見直すようという事で御指示いただきましたので、見直しを進めていきたいと思っております。

さらに、関連して宇宙安全保障構想についても、宇宙基本計画と併せて検討を進めていきたいと思っております。

それから、2点目は、H3ロケット9号機の打上げが8月7日に予定されておきまして、みちびき7号機が搭載されております。そこには先ほど紹介がありまして、おき米国製のSSAセンサーも乗っておりますし、それから、これで6機体制になれば、今でもできるわけですが、高精度測位がさらに充実するという面もございますので、大いに期待したいと思います。